

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日
東

上場会社名 株式会社コマースOneホールディングス 上場取引所
コード番号 4496 URL <https://www.cm-one.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 高彰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長 (氏名) 清水 究 (TEL) 03 (6261) 6677
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・投資家向けオンライン配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,693	3.8	638	△0.9	423	△39.7	91	△77.9
2024年3月期	3,557	11.3	644	11.0	702	15.5	414	△6.0

(注) 包括利益 2025年3月期 △114百万円 (- %) 2024年3月期 532百万円 (13.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	12.78	—	3.4	11.5	17.3
2024年3月期	57.53	—	15.2	19.0	18.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △250百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,471	2,523	72.7	354.53
2024年3月期	3,882	2,844	73.3	395.50

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,523百万円 2024年3月期 2,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	532	△182	△213	1,864
2024年3月期	778	△367	△307	1,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	11.00	38.00	273	66.1	10.1
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	142	156.5	5.3
2026年3月期(予想)	—	10.00	—	11.00	21.00		30.8	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,387	18.8	665	4.2	673	59.0	485	429.6	68.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社既読、除外 一社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年 3 月期	7,193,400株	2024年 3 月期	7,193,400株
② 期末自己株式数	2025年 3 月期	76,349株	2024年 3 月期	49株
③ 期中平均株式数	2025年 3 月期	7,165,631株	2024年 3 月期	7,211,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年 3 月期の個別業績 (2024年 4 月 1 日~2025年 3 月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 3 月期	604	94.5	309	689.9	241	—	42	△22.7
2024年 3 月期	310	△13.4	39	△63.8	20	△85.1	55	△75.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	5.94	—
2024年 3 月期	7.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 3 月期	1,328	1,188	89.5	166.93
2024年 3 月期	1,746	1,558	89.3	216.71

(参考) 自己資本 2025年 3 月期 1,188百万円 2024年 3 月期 1,558百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は 様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、EC事業者のためのビジネスインフラとなるECプラットフォームを提供する企業グループとして事業活動を行っております。当社グループの主要な事業領域となる、国内EC市場は、販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、SNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長をしてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急成長した国内EC市場は2022年度以降、経済活動が正常化するにつれて、成長が緩やかになりましたが着実に成長を続けております。消費者においては、新たなライフスタイルやワークスタイルの定着も見られ、時流に沿ったビジネス展開が求められるようになりました。このような変化の激しい市場で課題を抱える事業者を支援するため、当社グループでは、店舗売上の向上につながるオプション・アライアンスサービスの拡充やECコンサルティング事業への参入、バックオフィスの業務効率化につながる、生成AIを活用したソリューションの展開により事業領域を拡大しております。当社グループは、EC事業に関連する事業領域を積極的に拡大しながら「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることを目指しています。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社グループは、市場成長に伴う売上高の確保を目指すとともに、今後の市場環境に適応し事業領域を拡大するべく、成長投資を積極的に行いました。

＜株式会社フューチャーショップ＞

「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップは、ECサイト構築支援のソリューションとして提供している「Commerce Creator」の機能向上を実施、「futureshop」の利便性向上のため、オプション・アライアンスサービスの拡充、EC事業者が継続的に成長し売上を伸ばし続けられる環境を提供することを目指して、質の高いEC運営ノウハウを提供する実践型グループコンサルティングオプションの提供など、EC事業者の成長を支援する機能向上やサービスの拡充を引き続き行いました。

このような成長投資のもと、2024年6月に行った価格改定の影響もあり、売上高は堅調に推移し対前年同期比では増収増益となりました。

＜株式会社ソフテル＞

「通販する蔵」を提供する株式会社ソフテルは、顧客ニーズの高いカスタマイズ案件を重点的に提案しました。また、当連結会計年度において連結子会社となった株式会社既読と連携して、生成AIを活用した画像作成サービス「AI Creative One」の提供を開始しております。EC事業者のバックオフィス業務を効率化する提案やサービスの拡充を行いました。一方で大規模案件におけるカスタマイズの複雑化を要因とした納期ズレや、これに伴うエンジニアコストが増加し、対前年同期比では減収減益となりました。

＜その他＞

株式会社空色については、新規ソリューションの開発を進めております。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績及び主要な連結子会社の業績は、下表の通りとなりました。

〈連結業績〉

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	増減率 (%)
売上高	3,557,276	3,693,315	136,039	3.8
EBITDA	794,441	767,611	△26,830	△3.4
営業利益	644,001	638,411	△5,590	△0.9
経常利益	702,414	423,446	△278,968	△39.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	414,864	91,594	△323,269	△77.9

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

〈主要な連結子会社の業績〉

(単位：千円)

		2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率 (%)
(株)フューチャーショップ	売上高	2,574,630	2,767,587	192,956	7.5
	営業利益	819,102	840,673	21,570	2.6
(株)ソフテル	売上高	869,013	851,963	△17,050	△2.0
	営業利益	85,649	55,839	△29,810	△34.8

※当社の連結子会社でありましたSAMURAI TECHNOLOGY(株)は2025年1月1日をもって(株)ソフテルが吸収合併しているため、(株)ソフテルの売上高及び営業利益は、2024年3月期期首に合併が行われたと仮定して算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

＜資産＞

当連結会計年度末における流動資産は2,379,069千円となり、前連結会計年度末に比べ73,183千円増加いたしました。これは主に業容の拡大により現金及び預金が130,281千円増加したことなどによるものであります。固定資産は1,092,453千円となり、前連結会計年度末に比べ484,349千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却や時価下落に伴い投資有価証券が559,164千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて411,165千円減少し3,471,522千円となりました。

＜負債＞

当連結会計年度末における流動負債は852,566千円となり前連結会計年度末に比べ63,007千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が55,544千円減少したことによるものです。固定負債は95,740千円となり前連結会計年度末に比べて26,397千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の売却及び時価下落等に伴い繰延税金負債が50,275千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は948,307千円となり前連結会計年度末に比べて89,405千円減少いたしました。

＜純資産＞

当連結会計年度末における純資産合計は2,523,215千円となり前連結会計年度末に比べて321,759千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益91,594千円の計上があったものの、投資有価証券の売却及び時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が205,286千円減少したことや自己株式57,206千円の取得や剰余金の配当150,860千円によるものです。この結果、自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末は73.3%）となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて130,281千円増加し、1,864,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は532,776千円（前連結会計年度は778,607千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益353,584千円、減価償却費128,181千円、減損損失68,283千円、持分法による投資損益250,800千円、投資有価証券売却益32,061千円及び法人税等の支払額267,185千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は182,388千円（前連結会計年度は367,764千円の支出）となりました。

これは主に株式会社フューチャーショップにおける新機能等のソフトウェア開発により無形固定資産取得による支出119,620千円や東京オフィス移転等に伴う有形固定資産の取得による支出53,475千円、投資有価証券の売却による収入47,649千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は213,372千円（前連結会計年度は307,406千円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額150,604千円及び自己株式の取得による支出57,549千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

(当社グループ全体の見通し)

国内 BtoC-EC 市場は、欧米諸国や中国のEC化率推計19.4%と比較して9%程度と未だ低い水準にあり今後とも大きな成長が期待されます。実店舗とEC店舗のシームレスな販売を可能とするオムニチャネル化の流れや、海外居住者も販売対象とする越境ECの広がり、高いエンゲージメントを可能にするSNSを活用したソーシャルコマースの進展、AIを利用した業務効率化など、小売業のEC活用は、今後も続くものと考えております。

そのような環境の下、当社グループはECサイトのフロントエンドであるインターフェースから売上受注や在庫管理などのバックエンドまで一気通貫でソリューションをSaaS型で提供できるグループの強みを生かして今後も成長していく方針に加えて、当社グループとして現状の環境を勘案しながら、積極的な事業領域の拡大を展開する想定で2026年3月期業績予想を策定いたしました。2026年3月期の売上高4,387百万円（前期比18.8%増）、営業利益665百万円（前期比4.2%増）、経常利益673百万円（前期比59.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益485百万円（前期比429.6%増）を計画しております。

(売上高)

当社グループは当社が持株会社として連結事業子会社である株式会社フューチャーショップ、株式会社ソフテル、株式会社TradeSafe、株式会社空色、株式会社既読の5社を統括しております。各連結事業子会社の運営する事業は、ECサイト運営支援という観点で繋がっており、当社グループの運営する事業はECサイト運営事業者に必要なサービスをグループワンストップで提供する「ECプラットフォーム事業」の単一セグメントとしております。主な子会社毎の具体的な売上高の設定方法は以下の通りです。

①株式会社フューチャーショップ

株式会社フューチャーショップは中小・中堅企業を中心としたECサイト運営事業者向けにSaaS型にてECサイト構築、運用支援プラットフォーム「futureshop」を提供しております。売上高は主にフューチャーショップサービス売上（月額利用料、初期導入費用）及び提携サービスに伴う売上で構成されております。フューチャーショップサービス売上については、顧客当たり売上も増加を見込んで算出しております。提携サービスに伴う売上については前期の実績及び決済代行会社を通じた流通総額の増加推移を勘案して算出しております。結果、株式会社フューチャーショップの売上高は2,815百万円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

②株式会社ソフテル

株式会社ソフテルは多店舗展開するEC運営者のバックヤードを一元管理するシステム（「通販する蔵」）などをSaaS型にて顧客のニーズに合わせて一部、カスタマイズ提供しております。売上高は主に「通販する蔵」の初期導入及び改修に伴うカスタマイズ売上及び毎月定額で設定する月額保守売上で構成されております。カスタマイズ売上については、2026年3月までの受注予定案件を中心に、案件検収時期及び開発リソース確保を勘案して予想値を策定しております。結果、株式会社ソフテルの売上高は940百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

(売上原価)

売上原価は主に開発人件費、サーバ関連費用及び減価償却費であります。開発人件費は人員採用計画及び前期の実績により算出しております。サーバ関連費用は売上に一定料率を乗じて算出しております。減価償却費は主に開発ソフトウェアの減価償却となり、ソフトウェア開発計画に伴うソフトウェア仮勘定からの資産計上分を算出しております。上記の結果、売上原価は1,850百万円（前期比16.2%増）、売上総利益は2,536百万円（前期比20.7%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は1,871百万円（前期比27.9%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は人件費と支払報酬等のその他経費で構成されており、人件費は業務拡大を背景に主に顧客サポート部門、管理部門及び営業部門の人員採用計画により算出しております。また、認知度向上及び顧客獲得のため宣伝広告費の増額を予定しております。その他経費については、直近の実績をベースに勘定科目毎に集計しております。この結果、営業利益

は665百万円（前期比4.2%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は主に保有する Wistron Information Tech & Services Corp 株式からの受取配当金10百万円を見込んでおります。営業外費用は支払利息等により3百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は673百万円（前期比59.0%増）を見込んでおります。

（特別損益）

特別利益は投資有価証券売却益150百万円（前期比367.9%増）を見込んでおります。特別損失の発生は見込んでおりません。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

税金費用は実効税率ベースで算定し321百万円を予想しております。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は485百万円（前期比429.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,879	1,864,160
売掛金及び契約資産	293,050	291,499
仕掛品	7,562	6,273
前払費用	88,808	92,624
預け金	994	18,598
その他	184,825	107,053
貸倒引当金	△3,234	△1,141
流動資産合計	2,305,885	2,379,069
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,516	92,282
車両運搬具（純額）	-	3,852
工具、器具及び備品（純額）	10,224	19,356
その他（純額）	5,747	14,439
有形固定資産合計	78,489	129,931
無形固定資産		
のれん	-	12,422
ソフトウェア	283,155	278,922
ソフトウェア仮勘定	45,280	1,338
その他	77	77
無形固定資産合計	328,514	292,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002,854	443,689
破産更生債権等	2,562	1,761
敷金及び保証金	102,601	120,103
繰延税金資産	47,463	89,337
その他	16,863	16,615
貸倒引当金	△2,546	△1,744
投資その他の資産合計	1,169,798	669,761
固定資産合計	1,576,802	1,092,453
資産合計	3,882,688	3,471,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,676	36,240
短期借入金	47,000	48,956
前受金	422,847	421,586
未払法人税等	175,881	120,336
賞与引当金	5,107	-
その他	231,062	225,448
流動負債合計	915,574	852,566
固定負債		
長期借入金	-	5,482
繰延税金負債	65,428	15,152
資産除去債務	47,629	52,880
その他	9,081	22,225
固定負債合計	122,138	95,740
負債合計	1,037,713	948,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	2,095,031	2,035,765
自己株式	△36	△57,243
株主資本合計	2,465,794	2,349,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379,180	173,893
その他の包括利益累計額合計	379,180	173,893
純資産合計	2,844,974	2,523,215
負債純資産合計	3,882,688	3,471,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,557,276	3,693,315
売上原価	1,542,088	1,591,957
売上総利益	2,015,187	2,101,358
販売費及び一般管理費	1,371,185	1,462,946
営業利益	644,001	638,411
営業外収益		
受取利息	26	805
受取配当金	23,068	24,305
為替差益	23,087	-
受取手数料	-	11,024
協賛金収入	7,500	-
その他	5,883	8,169
営業外収益合計	59,566	44,304
営業外費用		
支払利息	188	186
為替差損	-	7,258
有限責任事業組合運用損	836	-
持分法による投資損失	-	250,800
その他	128	1,024
営業外費用合計	1,153	259,269
経常利益	702,414	423,446
特別利益		
投資有価証券売却益	24,146	32,061
特別利益合計	24,146	32,061
特別損失		
減損損失	30,515	68,283
固定資産除却損	-	7,327
投資有価証券評価損	-	26,312
特別損失合計	30,515	101,923
税金等調整前当期純利益	696,045	353,584
法人税、住民税及び事業税	289,495	267,756
法人税等調整額	△8,314	△4,800
法人税等合計	281,181	262,956
当期純利益	414,864	90,628
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△965
親会社株主に帰属する当期純利益	414,864	91,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	414,864	90,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,729	△205,286
その他の包括利益合計	117,729	△205,286
包括利益	532,593	△114,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,593	△113,692
非支配株主に係る包括利益	-	△965

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,400	160,400	2,123,373	△139,224	2,354,948
当期変動額					
剰余金の配当			△194,220		△194,220
親会社株主に帰属する当期純利益			414,864		414,864
自己株式の取得				△109,797	△109,797
自己株式の消却		△248,985		248,985	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		248,985	△248,985		-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△28,341	139,187	110,846
当期末残高	210,400	160,400	2,095,031	△36	2,465,794

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	261,450	261,450	-	2,616,399
当期変動額				
剰余金の配当				△194,220
親会社株主に帰属する当期純利益				414,864
自己株式の取得				△109,797
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,729	117,729	-	117,729
当期変動額合計	117,729	117,729	-	228,575
当期末残高	379,180	379,180	-	2,844,974

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	210,400	160,400	2,095,031	△36	2,465,794
当期変動額					
剰余金の配当			△150,860		△150,860
親会社株主に帰属する当期純利益			91,594		91,594
自己株式の取得				△57,206	△57,206
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△59,266	△57,206	△116,472
当期末残高	210,400	160,400	2,035,765	△57,243	2,349,322

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	379,180	379,180	-	2,844,974
当期変動額				
剰余金の配当				△150,860
親会社株主に帰属する当期純利益				91,594
自己株式の取得				△57,206
自己株式の消却				-
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減			965	965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205,286	△205,286	△965	△206,252
当期変動額合計	△205,286	△205,286	-	△321,759
当期末残高	173,893	173,893	-	2,523,215

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	696,045	353,584
減価償却費	119,924	128,181
のれん償却額	30,515	1,129
減損損失	30,515	68,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,263	△2,894
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,525	△5,107
受取利息及び受取配当金	△23,095	△25,111
支払利息	188	186
為替差損益(△は益)	△22,206	6,868
持分法による投資損益(△は益)	-	250,800
固定資産除却損	-	7,327
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,146	△32,061
投資有価証券評価損益(△は益)	-	26,312
売上債権の増減額(△は増加)	△1,577	6,157
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,689	1,288
前払費用の増減額(△は増加)	2,218	△3,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,770	2,563
前受金の増減額(△は減少)	14,211	△1,261
預け金の増減額(△は増加)	111,226	△17,603
その他	19,611	9,867
小計	951,234	775,037
利息及び配当金の受取額	23,095	25,111
利息の支払額	△188	△186
法人税等の支払額	△195,533	△267,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	778,607	532,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,233	△53,475
無形固定資産の取得による支出	△113,748	△119,620
投資有価証券の取得による支出	△278,625	△26,312
投資有価証券の売却による収入	32,739	47,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,974
資産除去債務の履行による支出	-	△7,847
敷金及び保証金の差入による支出	△4,511	△36,314
敷金及び保証金の回収による収入	461	19,012
その他	△846	493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,764	△182,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△900
長期借入金の返済による支出	-	△714
リース債務の返済による支出	△3,612	△3,604
自己株式の取得による支出	△109,797	△57,549
配当金の支払額	△193,995	△150,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,406	△213,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,718	△6,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,154	130,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,724	1,733,879
現金及び現金同等物の期末残高	1,733,879	1,864,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	395円50銭	354円53銭
1株当たり当期純利益	57円53銭	12円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,864	91,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	414,864	91,594
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,152	7,165,631

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2025年4月15日以降、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画(2025年3月期～2027年3月期)において掲げる財務戦略に基づき、当社における戦略的な投資機会、財務状況や株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式取得を行います。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	100,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	85,000,000円(上限)
④取得期間	2025年4月15日～2025年9月12日
⑤取得方法	取引一任契約に基づく市場買付

3. 決算短信提出日の属する月の前月末現在における自己株式の取得状況

- ① 取締役会決議に基づき2025年4月15日から2025年4月30日までに取得した自己株式
- | | |
|------------|------------|
| 取得した株式の総数 | 6,900株 |
| 株式の取得価額の総額 | 5,500,900円 |
- ② 2025年5月1日以降に取得する予定の自己株式の金額(上限)
- 79,499,100円

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、株式会社PINESの株式の譲受け及び第三者割当増資の引受けにより同社の株式を取得し、同社を連結子会社とすることについて決議し、2025年5月20日に株式を取得する予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社PINES

事業の内容 VTuberと提携したインフルエンサーマーケティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「テクノロジーを活用する人の力を最大化させるプラットフォーム」であることをミッションとして掲げ、社会の持続的発展を支えるインフラの創出を実現させます。その一環として、新規事業における社会課題・テクノロジー・資本を有機的に結び付ける共創シナジーをもって、次世代の価値創造をしていく方針です。

株式会社PINESは、Vtuberと企業様、クライアント様を繋ぎ、広告（PR）、グッズの販売などの支援をするインフルエンサーマーケティング事業を展開しております。

本株式取得により、当社グループ及び株式会社PINESは、その蓄積してきたノウハウ、多数抱えるVtuber、豊富な案件をより一層深化させ、プラットフォームとして支援領域の拡張を進めていく所存です。グループ一体でさらなるシナジーを実現することで、一層の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年5月20日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

40.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により株式会社PINESの議決権を40.00%取得し、かつ、同社の意思決定機関を実質的に支配していると認められるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	99,000千円
取得原価		99,000千円

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

① 条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。一定期間の業績の達成水準に応じて、最大16,200千円の条件付取得対価（アーンアウト対価）が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

② 会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
該当事項はありません。
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(子会社の設立)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2025年4月1日付で設立いたしました。なお、当該子会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社となります。

1 設立の目的

当社は、2023年11月14日に策定、開示いたしました中期経営計画の骨子として、コア事業の成長に加え、グループ会社であるフューチャーショップとのマルチチャネルデータ活用による共創シナジー（包括的マーケティング支援、コンサルティング）を可能とする Commerce Connect を開発することにより、マルチチャネル対応 SaaS 型Eコマースプラットフォームの実現を掲げておりました。そして、この度グループ経営資源の集約による一層の開発、管理体制構築のために新たな子会社を設立することといたしました。また、これにより、迅速な経営判断、意思決定を行えるようになることで、将来的な当社グループの企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

2 子会社の概要

- | | |
|-----------|------------------------------|
| (1) 会社名 | 株式会社コマースコネクト |
| (2) 本店所在地 | 東京都千代田区九段北4丁目2-1 市ヶ谷スクエアビル |
| (3) 事業内容 | コンピューターソフトウェアの受託開発及びパッケージ開発 |
| (4) 設立年月日 | 2025年4月1日 |
| (5) 資本金 | 50,000千円 |
| (6) 株主 | 株式会社コマースOneホールディングス(100%子会社) |